

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,525,418	固定負債	43,361,553
有形固定資産	160,144,353	地方債等	33,734,599
事業用資産	70,199,785	長期未払金	8,740
土地	14,692,811	退職手当引当金	1,705,302
立木竹	3,164,441	損失補償等引当金	-
建物	49,409,908	その他	7,912,912
建物減価償却累計額	△ 28,721,032	流動負債	3,746,578
工作物	42,411,095	1年内償還予定地方債等	3,322,707
工作物減価償却累計額	△ 11,602,656	未払金	124,477
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,649
航空機	-	預り金	81,634
航空機減価償却累計額	-	その他	111
その他	-	負債合計	47,108,131
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	845,218	固定資産等形成分	170,356,157
インフラ資産	88,449,005	余剰分(不足分)	△ 44,848,492
土地	7,274,774	他団体出資等分	-
建物	5,913,021		
建物減価償却累計額	△ 3,272,369		
工作物	264,813,014		
工作物減価償却累計額	△ 186,512,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	232,717		
物品	4,159,466		
物品減価償却累計額	△ 2,663,902		
無形固定資産	1,883,982		
ソフトウェア	3,701		
その他	1,880,280		
投資その他の資産	6,497,083		
投資及び出資金	122,749		
有価証券	5,638		
出資金	117,111		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	375,105		
長期貸付金	322,672		
基金	5,690,034		
減債基金	-		
その他	5,690,034		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 18,478		
流動資産	4,090,378		
現金預金	1,954,776		
未収金	124,937		
短期貸付金	38,538		
基金	1,792,200		
財政調整基金	686,627		
減債基金	1,105,573		
棚卸資産	182,829		
その他	△ 1,668		
徴収不能引当金	△ 1,235		
繰延資産	-		
資産合計	172,615,796	純資産合計	125,507,665
		負債及び純資産合計	172,615,796

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,740,936
業務費用	16,211,496
人件費	3,248,401
職員給与費	2,889,526
賞与等引当金繰入額	219,355
退職手当引当金繰入額	1,899
その他	137,621
物件費等	12,293,446
物件費	5,046,288
維持補修費	354,398
減価償却費	6,807,599
その他	85,160
その他の業務費用	669,649
支払利息	435,744
徴収不能引当金繰入額	12,332
その他	221,574
移転費用	20,529,440
補助金等	18,002,444
社会保障給付	2,516,385
他会計への繰出金	-
その他	10,611
経常収益	2,669,523
使用料及び手数料	2,094,899
その他	574,624
純経常行政コスト	34,071,413
臨時損失	17,090
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,089
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	41,551
資産売却益	17,886
その他	23,664
純行政コスト	34,046,953

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,878,473	173,067,413	△ 45,188,940	0
純行政コスト (△)	△ 34,046,953		△ 34,046,953	0
財源	31,469,125		31,469,125	0
税金等	18,506,376		18,506,376	0
国道等補助金	12,962,748		12,962,748	0
本年度差額	△ 2,577,828		△ 2,577,828	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,147,667	3,147,667	
有形固定資産等の増加		3,366,988	△ 3,366,988	
有形固定資産等の減少		△ 7,099,228	7,099,228	
貸付金・基金等の増加		2,225,051	△ 2,225,051	
貸付金・基金等の減少		△ 1,640,478	1,640,478	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	202,306	202,306		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	4,714	234,105	△ 229,391	
本年度純資産変動額	△ 2,370,808	△ 2,711,256	340,449	0
本年度末純資産残高	125,507,665	170,356,157	△ 44,848,492	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,885,585
業務費用支出	9,349,081
人件費支出	3,239,056
物件費等支出	5,496,654
支払利息支出	435,744
その他の支出	177,627
移転費用支出	20,536,504
補助金等支出	18,002,829
社会保障給付支出	2,516,385
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,290
業務収入	33,385,946
税込等収入	18,593,895
国道等補助金収入	12,296,451
使用料及び手数料収入	2,099,625
その他の収入	395,974
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,701
業務活動収支	3,502,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,657,276
公共施設等整備費支出	3,217,429
基金積立金支出	1,182,700
投資及び出資金支出	1,659
貸付金支出	255,488
その他の支出	-
投資活動収入	1,313,314
国道等補助金収入	522,986
基金取崩収入	430,292
貸付金元金回収収入	304,040
資産売却収入	18,003
その他の収入	37,993
投資活動収支	△ 3,343,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,296,266
地方債等償還支出	3,295,714
その他の支出	552
財務活動収入	3,180,935
地方債等発行収入	3,163,155
その他の収入	17,780
財務活動収支	△ 115,331
本年度資金収支額	42,769
前年度末資金残高	1,839,459
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,882,228
前年度末歳計外現金残高	58,232
本年度歳計外現金増減額	14,317
本年度末歳計外現金残高	72,549
本年度末現金預金残高	1,954,776

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 7年～80年
物品 3年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
個別排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.776%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.780%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.112%
とちろ広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別に個別に算定
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別に個別に算定
十勝環境複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別に個別に算定
十勝中部広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.031%
音更町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、以下の一部事務組合・広域連合については、平成31年3月31日までに統一的な基準による財務書類を入手できなかったため、対象外としています。
 - ・北海道市町村職員退職手当組合
 - ・北海道市町村総合事務組合
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 前年度末残高の修正について

前年度まで財務書類を入手することができなかったため対象外としていた「北海道町村議会議員公務災害補償等組合」を連結対象団体に追加しました。これにより、「連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高」及び「連結資金収支計算書の前年度末資金残高」において、平成30年3月31現在の数値と差額が生じています。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。